

公 告

分任契約担当官  
陸上自衛隊関東補給処用賀支処  
会計課長 金子 知巳

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調達要求番号		物品番号		仕様書番号	
3PRX1GE00620		3PSF1A20017 0001				E5-29	
品名 または 件名							
軟化器樹脂交換役務							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使用器材名							
数量	単位	銘柄	使用期限等	グループ	指定	検査	包装
1.00	ST						
納地または工事場所				引渡場所			
関東処 用賀支				用賀支 管理課 営繕班			
搬入場所				納期または工期			
用賀支 管理課 営繕班				令和6年3月29日(金)			

2 競争参加資格

次のいずれかであること  
 全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること  
 ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊関東補給処用賀支処総務部会計課

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：  
 入札日時場所：令和5年10月31日(火) 10時30分 駐屯地教場

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

(競争に参加する者に必要な資格)

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別な理由のある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第71条の規定に該当しない者であること。
- 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- 第4号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

ア 資本関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する2者の場合。ただし、(ア)については子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号及び会社施行規則(平成18年法務省令第12号)第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。)又は、(イ)について子会社の一方が会社更生法(昭和27年法律第172号)第2条第7項に規定する更正会社(以下「更正会社」という。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4項に規定する再生手続(以下「再生手続」という。)が存続中の会社である場合を除く。

(ア)親会社(会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合

(イ)親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

#### イ 人的関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。

(ア)一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監理その他これらに準ずるものをいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ)一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなど、ア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (7) 防衛省としての原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格方式による場合は、除く。）
- (8) 入札参加希望者は、入札日の前日1700までに参加意思表明（電話連絡可）を行うとともに資格審査結果通知書（写）を提出すること（FAX可）。

#### 8 違約金

落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

#### 9 入札の方法

- (1) 入札書には、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を記載する。
- (2) 郵便による入札を可とする。郵便入札は封筒に、入札日・公告番号を記載し、書留郵便等にて入札日の前日17時までに会計課必着とする。なお、到着の確認のため、郵送の場合はその旨事前に連絡されたい。

#### 10 最低価格入札者を落札者とししない場合

- (1) 予定価格に比して入札金額が著しく低く、低入札価格調査を実施した結果、適正な履行がなされないおそれがあると認められた場合は、最低入札金額であっても落札者とししないことがある。
- (2) 予算決算及び会計令第85条による基準価格を下回った場合は、低入札価格調査を実施する。

#### 11 落札決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、抽選により落札者を決定する。
- (3) 契約金額は、落札者の入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額とする。尚、その金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てる。

#### 12 契約書等の作成

要（契約金額が50万円以上は請書、150万円以上は契約書を作成）

#### 13 入札の無効

- (1) 本公告に示した資格のない者が行った入札
- (2) 入札に関する条件に違反して入札した場合
- (3) 入札金額、入札者及び押印が判明し難い場合
- (4) 「暴力団排除に関する誓約書」の誓約に虚偽があった場合又は誓約に反することとなった場合
- (5) 入札開始時間に遅れた者の入札
- (6) 必着日時に遅れた郵便入札
- (7) 電報、電話、ファックス等による入札

#### 14 その他

- (1) 入札及び契約に関する詳細は「入札及び契約心得」を閲覧されたい。
- (2) 代表者以外の入札については、委任状を提出するものとする。
- (3) 入札時、入札書に「暴力団排除に関する誓約事項」を記載・提出すること。
- (4) 初度入札で郵便による入札参加者があった場合の再度入札の時期は、次のとおりとする。  
日 時：令和5年11月2日（木） 10時30分  
場 所：駐屯地教場

#### 15 問い合わせ先

入札に関する問い合わせ先

〒158-0098 東京都世田谷区上用賀1丁目20番1号  
陸上自衛隊関東補給処用賀支処 Tel 03-3429-5241 FAX 03-3429-5245  
総務部会計課契約班 担当 近藤（内線378）

仕様等に関する問い合わせ先

〒158-0098 東京都世田谷区上用賀1丁目20番1号

陸上自衛隊関東補給処用賀支処 Tel 03-3429-5241

総務部管理課営繕班 担当 八木 (内線322)

表紙含：(10枚)  
仕様書番号：第E5-29号  
作成年月日：令和5年9月28日  
作成部隊名：関東補給処用賀支処  
総務部管理課

# 軟化器樹脂交換役務 仕様書

保存期間：5年(11.3.31まで保存)

件名	軟化器樹脂交換役務	図面番号	1/10
図面名称	表紙	縮尺	

# 仕 様 書

- 1 件 名  
軟化器樹脂交換役務
- 2 場 所  
東京都世田谷区上用賀1丁目20番1号 陸上自衛隊用賀駐屯地
- 3 役務概要  
自動軟化器 内部樹脂等交換 1基
- 4 工 期  
契約日 から 令和6年3月29日(金)まで

## 共 通 仕 様 書

- 1 一般事項
  - (1) 本仕様書に記載してある事項のほか、一般財団法人建築保全センター編集・発行「建築保全業務共通仕様書（最新版）」及び官側の指示による。
  - (2) 適 用
    - ア 本仕様書は、陸上自衛隊用賀駐屯地において実施する。点検保守等に関する業務に適用する。
    - イ 本仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、受注者の責任において履行すべきものとする。
  - (3) 用語の定義
    - ア 現場代理人とは、本仕様書に規定する受注者側の業務責任者をいう。また、業務を総合的に把握し、業務を円滑に実施するために官側との連絡調整を行う者をいう。
    - イ 完了検査とは、本仕様書に規定するすべての業務の完了の確認、または毎月の支払いの請求に関わる業務の終了の確認をするために官側が指定した検査官が行う検査をいう。
    - ウ 点検とは、建築物等の部分について、損傷、変形、腐食、異臭その他の異常の有無を調査することをいい、保守またはその他の措置が必要か否かの判断を行うことをいう。
    - エ 法定点検とは、建築物の保全の関係法令に基づき実施することが規定されている点検をいう。
    - オ 保守とは、点検の結果に基づき建築物等の機能の回復または危険の防止のために行う消耗部品の取替え、注油、塗装その他含むこれらに類する軽微な作業をいう。

件 名	軟化器樹脂交換役務	図面番号	2 / 10
図面名称	共 通 仕 様 書	縮 尺	

カ 清掃とは、汚れを除去すること及び汚れを予防することにより仕上げ材を保護し、快適な環境を保つための作業をいう。

(4) 受注者の負担の範囲

ア 業務の実施に必要な施設の電気、ガス、水道等の使用に係る費用は、受注者の負担とする。ただし、点検保守対象設備の試運転及び清掃業務に関する必要最小限の電気、ガス水道等の使用を除く。

イ 点検に必要な工具、計測機器等の器材は、設備機器に付属して設置されているものを除き、受注者の負担とする。

ウ 保守に必要な消耗部品、材料、油脂等は、受注者の負担とする。ただし、支給材料を除く。

エ 清掃に必要な資機材は、受注者の負担とする。

(5) 疑義に対する協議等

本仕様書に定められた内容に疑義が生じた場合は、官側と協議し、その指示に従い実施する。

(6) 報告書の書式等

報告書の書式は、別に定めがある場合を除き、事前に監督官の承諾を得る。

(7) 関係法令等の遵守

業務の実施にあたり、駐屯地の規定を遵守するとともに適用を受ける関係法令等を遵守し、業務の円滑な遂行を図る。

(8) 業務計画書

業務の実施に先立ち、実施体制、全体工程、業務担当者が有する資格等、必要な事項を総合的にまとめた業務計画書を作成し、監督官の承諾を受ける。ただし、軽微な業務の場合において監督官の承諾を得た場合は、この限りではない。

(9) 業務担当者

ア 受注者は、現場代理人を定め、官側に届け出る。また、現場代理人を変更する場合も同様とする。

イ 現場代理人は、業務担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。なお、現場代理人は、業務担当者を兼ねることができる。

ウ 業務担当者は、その作業等の内容に応じ、必要な知識及び技能を有するものとする。

エ 法令等により作業等を行う者の資格が定められている場合は、当該資格を有する者が作業等を行う。

オ 官側は、業務担当者の業務不履行、著しく不適格と明らかに認められる者があった場合には、その理由を明示し、必要な措置を求めることができる。

件名	軟化器樹脂交換役務	図面番号	3 / 10
図面名称	共通仕様書	縮尺	

その場合、受注者は、業務に支障をきたさないように必要な措置を行わなければならない。

(10) 業務条件

業務を行う時間は、原則として平日08時15分から17時00分までとする。なお、業務日時を変更する場合は、事前に監督官の承諾をうけること。

(11) 安全管理

ア 業務の実施にあたっては、常に整理整頓を行い、危険な場所には必要な安全措置を講じ事故防止に努める。

イ 受注者側の不注意により建物等を損傷させた場合は、受注者の責任において原状に復旧すること。

(12) 保全の措置

許可を受けていない場所への立入は、厳禁とする。ただし、業務に際して立入りの必要が生じた場合は、官側と調整し所定の手続きをすること。

(13) 関連業務との調整

本業務とは契約外で関連及び調整を生じる業務が発生した場合については、官側と協議しその指示に従うこと。

(14) 応急措置等

ア 点検の結果、対象部分に脱落、落下または転倒のおそれがある場合、また、継続使用することにより著しい損傷または関連する部材・機器等に影響を及ぼすことが想定される場合は、簡易な方法により応急措置を講じるとともに、速やかに監督官に報告する。

イ 落下、飛散等のおそれがあるものについては、その区域を立入禁止にする等の危険防止措置を講じるとともに、速やかに監督官に報告する。

ウ 応急措置または危険防止措置に係る費用は官側との協議による。

(15) 提出書類

ア 現場代理人等届

イ 業務計画書（様式随意）

ウ 工程表

エ 日誌

オ 打合せ簿（発生の都度）

カ 材料搬入報告書（発生の都度）

キ 発生材調書（発生の都度）

ク その他官側の指定するもの

ケ 官側より受けた仕様書等はすべて受注者等に残してはならない。関連した情報が漏洩した場合は、受注者がすべて責任を負うこと。

件名	軟化器樹脂交換役務	図面番号	4 / 10
図面名称	共通仕様書	縮尺	

(16) 写真撮影

業務の実施に伴い、作業前・作業後及び作業中の隠蔽となる箇所、材料搬入、主要な作業段階の実施状況、その他官側の指示した箇所を撮影し、写真帳（A4版）に整理し、完了検査前に監督官に1部提出すること。

(17) 廃棄物の処理

業務の実施に伴い発生した金属類の発生材については、監督官の指示する場所に集積し、発生材調書とともに官側に引き継ぐものとする。その他の発生した産業廃棄物等は、受注者の責任において適正に処理する。なお、産業廃棄物に関しては、マニフェストの写し（A、B2、D、E票）を契約工期内に官側に提出すること。

(18) 役務完了検査

受注者は、仕様書に規定する業務を終了した場合、官側の指定された検査官の検査を受けること。

件名	軟化器樹脂交換役務	図面番号	5 / 10
図面名称	共通仕様書	縮尺	



# 特 記 仕 様 書

## 1 対象設備

対象設備は次のとおりとする。

自動軟化器 1基

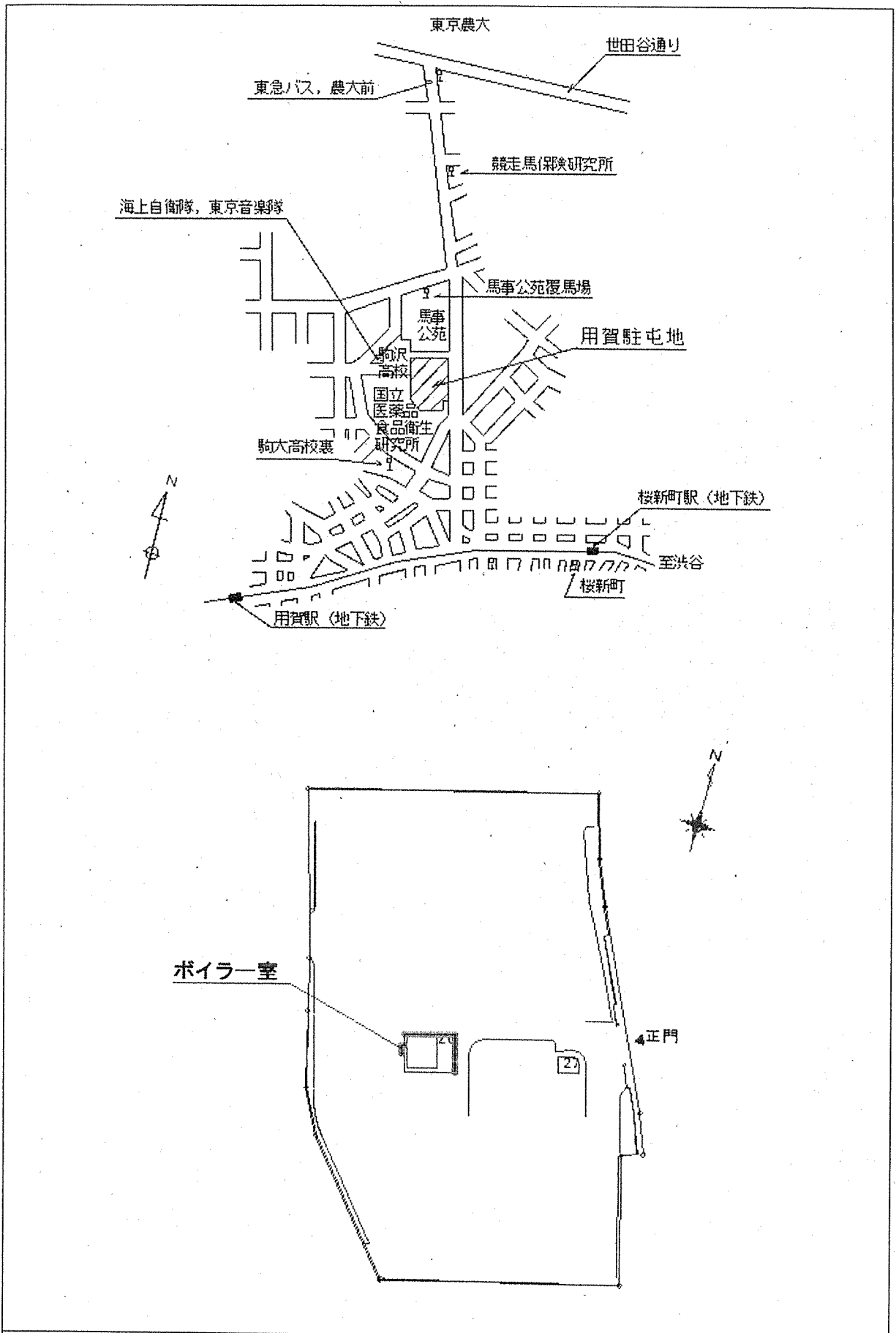
- (1) 型 式 TS-90CF (株)日本サーモエナー (旧株タクマ)
- (2) 設置年度 平成6年度(樹脂等前回交換 令和2年度11月)

## 2 業務要領

- (1) 本役務に必要な資機材は、すべて受注者負担とする。
- (2) 自動軟化器にイオン交換樹脂を入れる際にはフラッシング及び内部の汚れを排出してから実施するものとする。
- (3) 交換部品は次の通りとし、当該軟化器 (株)日本サーモエナー (旧株タクマ) TS-90CFに適した部品を使用するものとする。
 

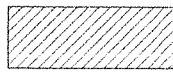
ア	イオン交換樹脂	900
イ	通水管(下部フィルター付)	1式
ウ	上部フィルター	1式
エ	Oリングセット	1式
オ	エゼクターノズル&スロート	1式
カ	塩水バルブ	1式
キ	アダプターカップリング用Oリング	4式
ク	ピストン部	1式
ケ	流量計	1式
- (4) 交換作業終了後、正しく軟化されていることを硬度判定指示薬で確認する。
- (5) 自動軟化器が正常に機能することを、試運転確認する。
- (6) 作業時期及び時間帯については、監督官と十分に調整後実施する。
- (7) 業務計画書の提出は不要とする。
- (8) 本役務で発生した発生材については、場外処分とする。
- (9) 産業廃棄物管理票(A~E票)の写しは、契約期日内に提出するものとする。

件 名	軟化器樹脂交換役務	図面番号	6 / 10
図面名称	特 記 仕 様 書	縮 尺	/

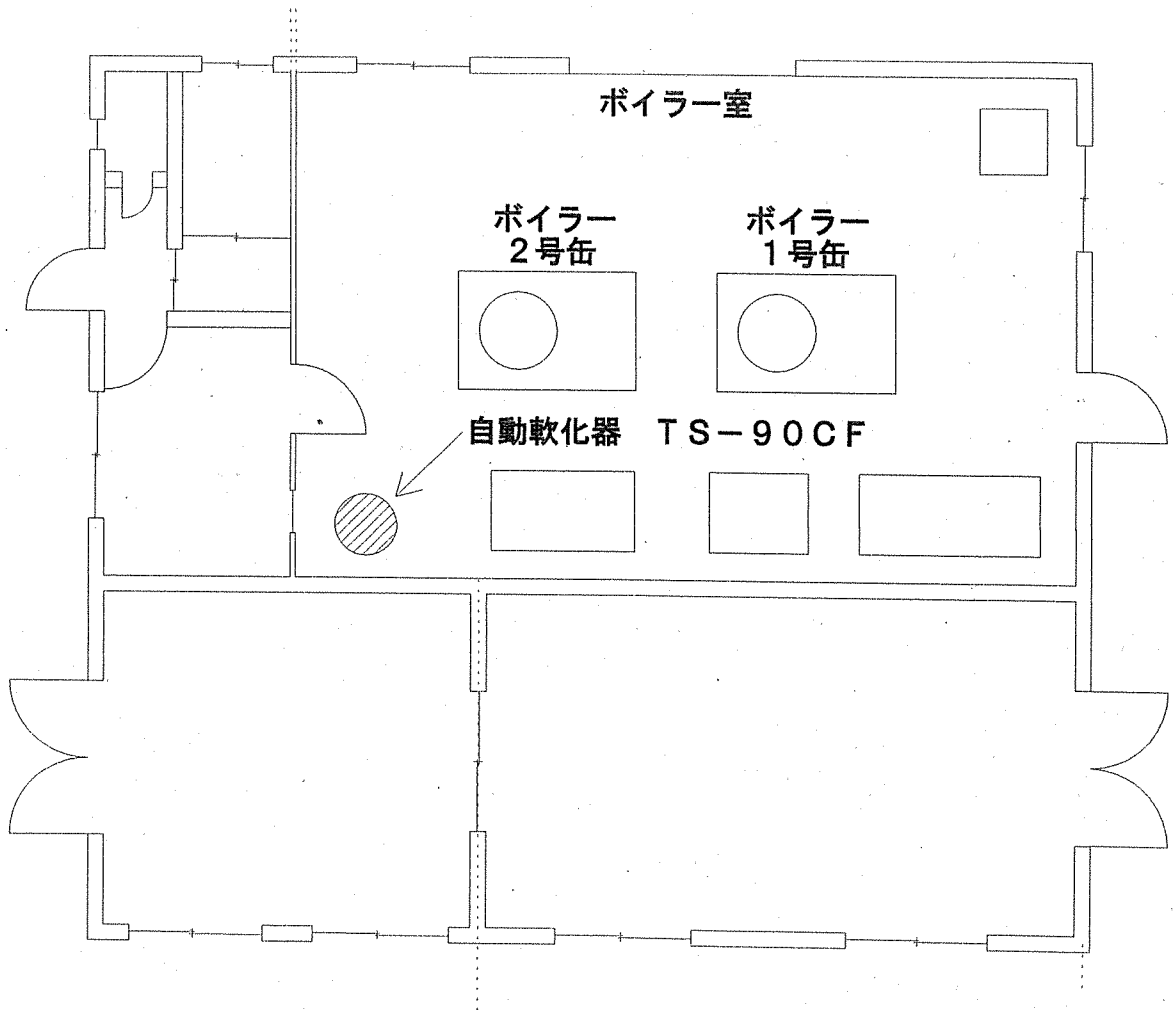
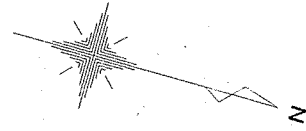


件名	軟化器樹脂交換役務	図面番号	7 / 10
図面名称	案内図・配置図	縮尺	

凡例



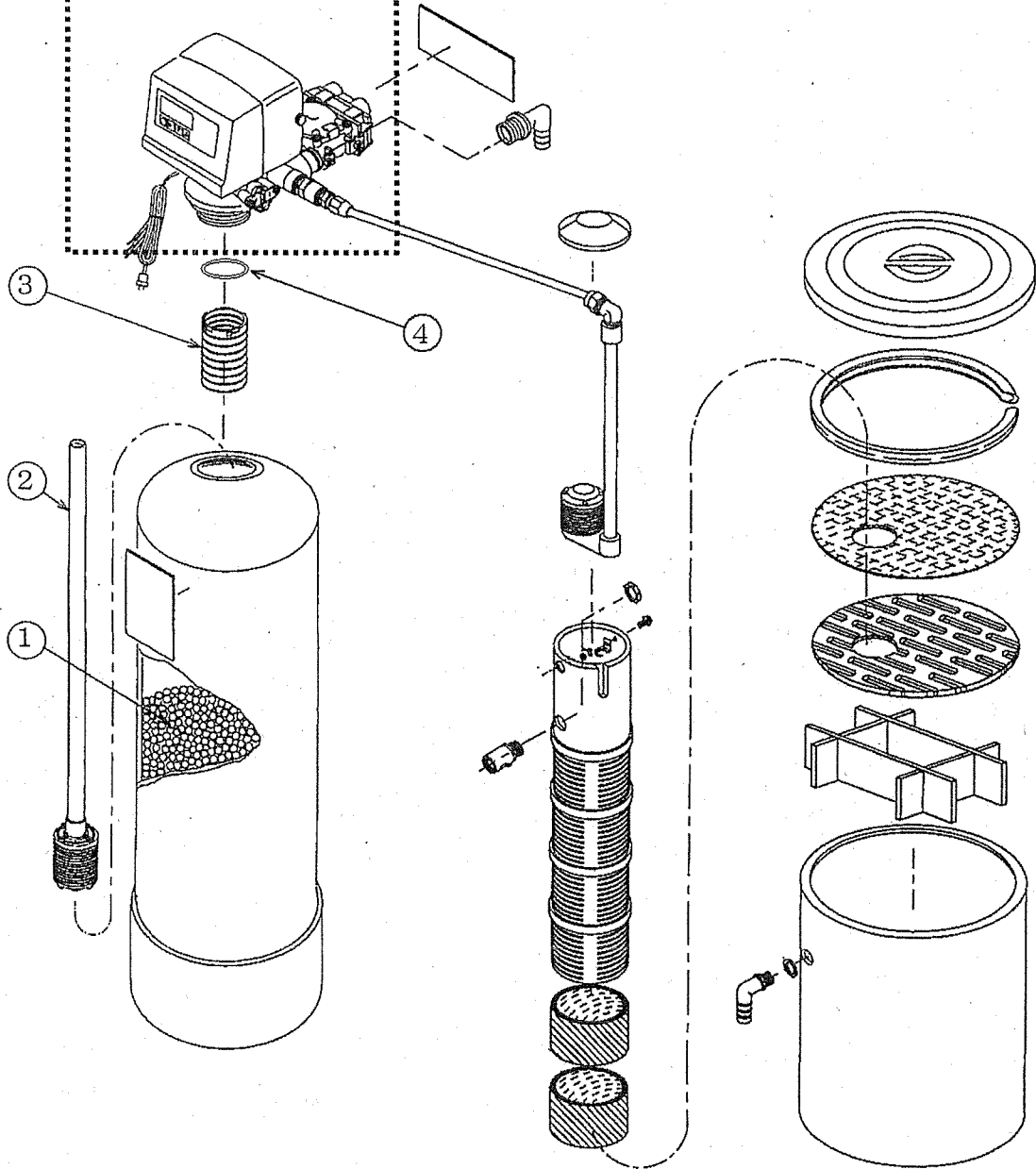
: 役務場所を示す



ボイラー室配置図 1 / X

件名	軟化器樹脂交換役務	図面番号	8 / 10
図面名称	ボイラー室配置図	縮尺	

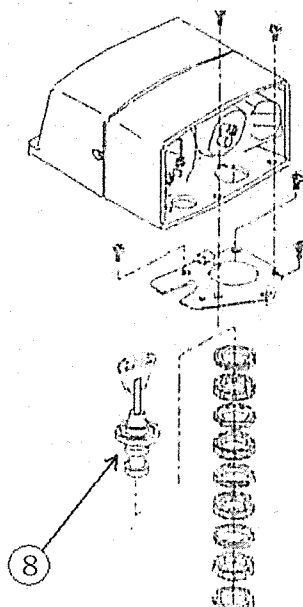
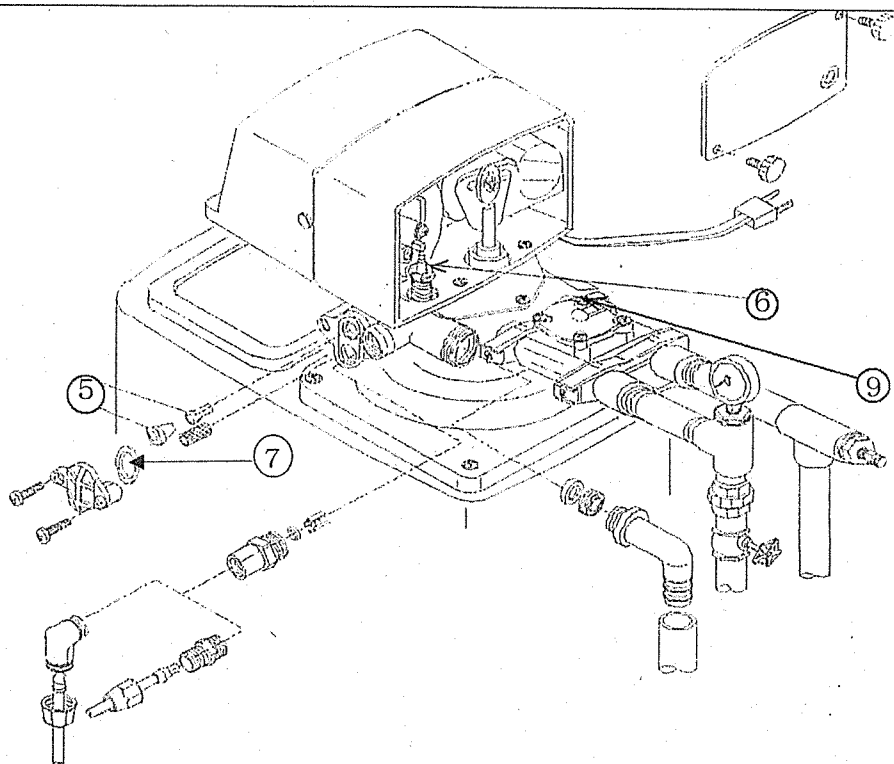
ヘッド部分解図 参照



交換部品名

- ① イオン交換樹脂
- ② 通水管 (下部フィルター付)
- ③ 上部フィルター
- ④ Oリングセット

件名	軟化器樹脂交換役務	図面番号	9 / 10
図面名称	軟化器分解図	縮尺	



交換部品名	
⑤	エゼクターノズル&スロート
⑥	塩水バルブ
⑦	アダプターカップリング用Oリング
⑧	ピストン部一式
⑨	流量計

件名	軟化器樹脂交換役務	図面番号	10 / 10
図面名称	ヘッド部分解図	縮尺	

入 札 書  
見 積 書

調達要求番号	3PSF1A20017	契約実施計画番号	3PRX1GE00620
--------	-------------	----------	--------------

金額 ¥

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額
軟化器樹脂交換役務	仕様書のとおり	ST	1		
	- 以下余白 -				
納 入 場 所	関東処 用賀支		納 期	令和6年3月29日	
入札(契約)保証金	免除		入札(見積)書有効期間		/

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札(見積)いたします。  
 また、当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和 年 月 日

分任契約担当官  
 陸上自衛隊関東補給処用賀支処  
 会計課長 金子 知巳 殿

住 所  
 会 社 名  
 代 表 者 名

